

名古屋大学における緊急連絡網実地訓練の紹介

Practical Training of Emergency Contact Network in Nagoya University
 ○小島康明¹⁾, 柴田理尋¹⁾, 緊急連絡網実地訓練ワーキンググループ²⁾*
 ○ Yasuaki KOJIMA¹⁾, Michihiro SHIBATA¹⁾,
 Working Group on Practical Training of Emergency Contact Network²⁾*
 名古屋大学アイントープ総合センター¹⁾, 名古屋大学²⁾
 Radioisotope Research Center, Nagoya University¹⁾, Nagoya University²⁾



概要

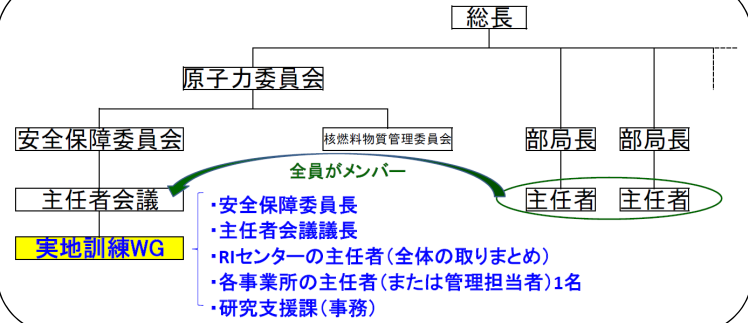
学内の全ての放射線事業所で、緊急連絡網の実地訓練を実施(ただし、学外への通報は省略).

- ✓ 2年に一度
- ✓ 総長・理事(秘書室)や部局長も参加
- ✓ 学内での安全文化の醸成, PDCAサイクル

最近の実施例

2013年度: 大地震を想定した学内一斉避難訓練に合わせ、全事業所で同時に実施。
 2015年度: 各施設で危惧される事故を想定して事業所ごとのシナリオで実施。

名古屋大学での放射線安全管理体制



2015年度訓練

8月 第1回WG委員会: 方針・目的の決定

- ・連絡体制の再確認
- ・部局長や事務職員へ事故発生時の対応策を周知

～9月末 各事業所でシナリオの策定および連絡網の整備

想定シナリオの例

- ・RI排水管からの漏水(理)
- ・加速器による被ばく事故(工)
- ・管理区域内での発火(医・保健, RIC分館)

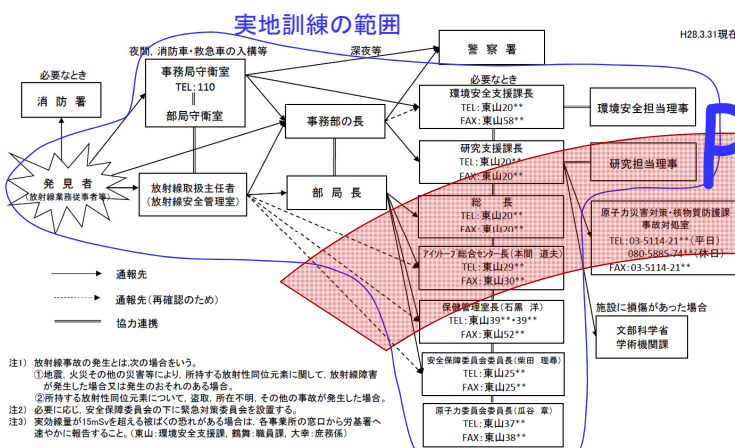
～10月末 シナリオ(対応策を含む)の相互確認
学内各所への協力依頼

11月上旬 実地訓練の実施

～11月末 報告書の作成

12月 第2回WG委員会: 事後検討

事故時の通報体制(学内ルール)



注1) 放射線事故の発生とは、次の場合をいう。
 ①地震、火災その他の災害等により、所持する放射性同位元素に関して、放射線障害が発生した場合又は発生のおそれのある場合。
 ②所持する放射性同位元素について、盗取、所在不明、その他の事故が発生した場合。
 注2) 必要に応じて、安全保障委員会の下に緊急対策委員会を設置する。
 注3) 実効線量が15mSvを超える被ばくの恐れがある場合は、各事業所の窓口から労働者へ速やかに報告すること。(東山:環境安全支援課, 鶴舞:職員課, 大幸:庶務係)

実施後の点検・意見交換

- ✓ 通報先が不在時の対応
代替先(事務室, 秘書など)の確認
- ✓ 通報経路や手段の合理化
・複数箇所への同時通報は困難
(→ 事務職員等の代理通報を可とする)
・理事経由で総長に通報?
(→ 当面は総長への直接通報とする)
・学内通報はメールで行う?
(→ 引き続き検討. 読んだことの確認方法)
- ✓ より実効的な訓練の実施
・休日や夜間を想定した訓練
・事故シナリオを伏した訓練
- ✓ 大規模災害発生時の対応
・通信手段の寸断を念頭に
・周辺施設との協同対応の必要性

Check & Action

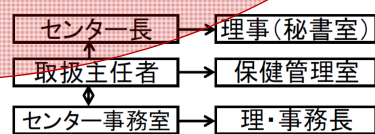
RIセンターでの実施例

想定事故: 管理区域外でのRI汚染の発見

管理区域内で大きな汚染を確認. 関係者全員の汚染検査をしたところ, 研究室にすでに戻っていた学生の手に汚染が残っていることを管理室員が発見.

↓ センター内連絡網に基づいた通報

- ・センター内に対策本部を設置.
 - ・学生の行動範囲の汚染検査を指示.
- ↓ 居室等で汚染を発見(想定)
- 第1報: センター外連絡網に基づき, 理事等に電話通報.



↓ 汚染の詳細が判明(訓練では測定を省略)

第2報: 連絡網に基づき, FAXで詳細通報. その後, FAXの受信確認を電話で実施.

Do

*) 2015年実施時のWGメンバー: 小島康明(RIC, 主査), 柴田理尋(安全保障委員長, 主任者会議議長), 吉岡泰(理), 荒木聡彦(理・臨海実験所), 杉田護(理・遺伝子施設), 橋本明宏(工), 高濱謙太郎(生命農), 本間光彦(医・保健), 三宅良和(附属病院), 池田晃子(宇宙研(旧・年代測定センター)), 小島久(RIC), 中村嘉行(RIC分館, 医), 下平友理(研究支援課).